

対 策 名		インバータ設定値の見直し
対 策 タ イ プ		運用改善
平成 27 年 度 調 査 結 果	事業所規模 (CO ₂ 排出量)	3,000 tCO ₂ /年 ~ 30,000 tCO ₂ /年
	初期費用	—
	運用費削減額	5万円/年 ~ 400万円
	CO ₂ 削減 ポテンシャル	1 tCO ₂ /年 ~ 70 tCO ₂ /年
	実 施 率	63%
対 象 業 種		共通要素設備
対 象 工 程 等		熱源・搬送設備
対策技術の概要		<p>【目的】</p> <p>○使用頻度の少ない部屋や使用されていない部屋、残業時の非使用室などが無駄に空調されている場合があり、空調エネルギー消費やCO₂排出の増加要因となっている。</p> <p>○こうした空調が不要な部屋の空調を停止することによって、空調運転時間を短縮し、無駄な空調エネルギー消費量やCO₂排出量の削減を図る。</p> <p>【概要】</p> <p>○空調方式が各階ユニット方式やパッケージ方式の場合に、空調が不要な部屋の空調を停止する。</p> <p>○ビルマルチシステムの場合は、当該空調ゾーニング部分の室内機を停止する。</p> <p>○ファンコイルやインダクションユニットが設けられている時は、ファンを停止し、弁やダンパを閉止する。設備改修が必要となるが、可能であればファン連動の2方電動弁を取り付ける。</p> <p>○設備改修が必要となるが、時間外作業ゾーンを設け、別系統の空調機を設ける。蓄熱方式でない場合は、パッケージ空調機の設置を検討する。</p> <p>○なお、空調不利用が長時間にわたるときや空調負荷が定期的に小さい場合は、ファンのプーリ変更などを行って回転数、風量を減らし、省エネ化を図る。</p>
実施上の留意点		○空調方式がセントラル方式の場合は対応できない。
費用回収年数		限りなく0年
導入効果		<p>■ 試算の前提 ※「エネルギー消費原単位管理ツール」を活用 残業対応として全館 22 時まで空調運転としていたが、残業のないテナント階（1フロア）は18時に空調を停止すると仮定。</p> <p>①ガス消費量の削減量：2.44〔千m³〕 ②電気消費量の削減量：35.9〔千kWh〕 ③CO₂排出量の削減量：25.0〔t〕</p>
出 典		<p><参考資料・文献> ・「ビル・建築設備の省エネルギー」（中原信生著）一般財団法人 省エネルギーセンター</p>

対策個票における項目毎の記述内容に関する補足説明

項 目 名	項 目 の 説 明
対 策 タ イ プ	「設備導入」：高効率機器等の設備導入や設備更新を伴う対策。 「運用改善」：設備導入を伴わない、機器運転の工夫などによる対策。ただし、軽微な初期費用を要する対策も含む。
事 業 所 規 模 (CO ₂ 排出量)	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断対象となった事業所の規模について、二酸化炭素排出量を指標として示している。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。
初 期 費 用	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき、当初の対策導入費用（総額）を整理した。（追加投資額ではない） ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。 ・なお、対策タイプが運用改善の場合でも、軽微な初期費用を要する場合がある。
運 用 費 削 減 額	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき年間の対策に係る運転費用の削減額を整理した。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。
C O ₂ 削 減 ポ テ ン シ ャ ル	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき（対策導入による対策あたりの年間二酸化炭素排出削減量）を整理した。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。 ・温室効果ガス削減ポテンシャル診断により把握された事例、または、既存文献で把握された事例における、当該対策を実施した場合の年間二酸化炭素排出削減量を示している。 ・対策実施により削減される年間エネルギー消費削減量（単位は、kWh/年（電力量）、kL/年（重油など）、m ³ /年（都市ガス）など）に、燃料種類ごとの二酸化炭素排出原単位（単位は、tCO ₂ /kWh など）を乗じて算出している。
実 施 率	・産業部門・業務部門合わせた全業種の事業所数に対して、本対策を実施している事業所数の割合を示す。（算定報告公表制度対象事業所に対するアンケート調査結果）ただし、部門固有の対策の場合は部門、業界固有の対策の場合は業界の事業所数が分母となる。 ・なお、対策の実施状況は「実施している」「一部実施している」と分けて調査しており、割合を示すにあたり「一部実施している」事業所は「0.5 事業所」が実施しているとカウントしている。
対 象 業 種	・「共通要素設備」または「対策実施にふさわしい業種名」を示す。
対 象 工 程 等	・対策実施箇所が特定の工程に限定される場合にのみ工程を示す。
対 策 技 術 の 概 要	・技術対策の概要を関連データや解説図などにより説明している。情報源は「出典」欄に示した。
出 典	・「対策技術の概要」に記載の概要等を抜粋した出典元を示す。

※その他「実施上の留意点」等は必要に応じて記載している。

※各種数値について、顕著な外れ値については、記載データから除外している。